

外国人雇用事業者等アンケート 調査結果

令和3年6月

企画室

<目次>

◆調査概要	2
◆回答事業者属性	3
◆外国人雇用事業者	6
◆今後の外国人材の採用方針	11
◆外国人採用検討事業者	13

調査概要

◆調査目的◆

コロナ禍における外国人の方の雇用状況や、コロナ禍により生じた外国人の方の雇用に関する課題等について把握するため、府内事業者へインターネットを使用したアンケート調査を実施。

◆調査方法◆

【対象】

府内に事業所を有する、外国人労働者を雇用している事業者又は外国人労働者の雇用に関心を持っている事業者

【調査手法】

庁内関係部局、関係団体、外国人支援団体等へメールによる周知協力を依頼、対象事業者をインターネットアンケートページへ誘導

【実施期間】

令和3年1月27日（水）～2月26日（金）

【回答数】

231事業者

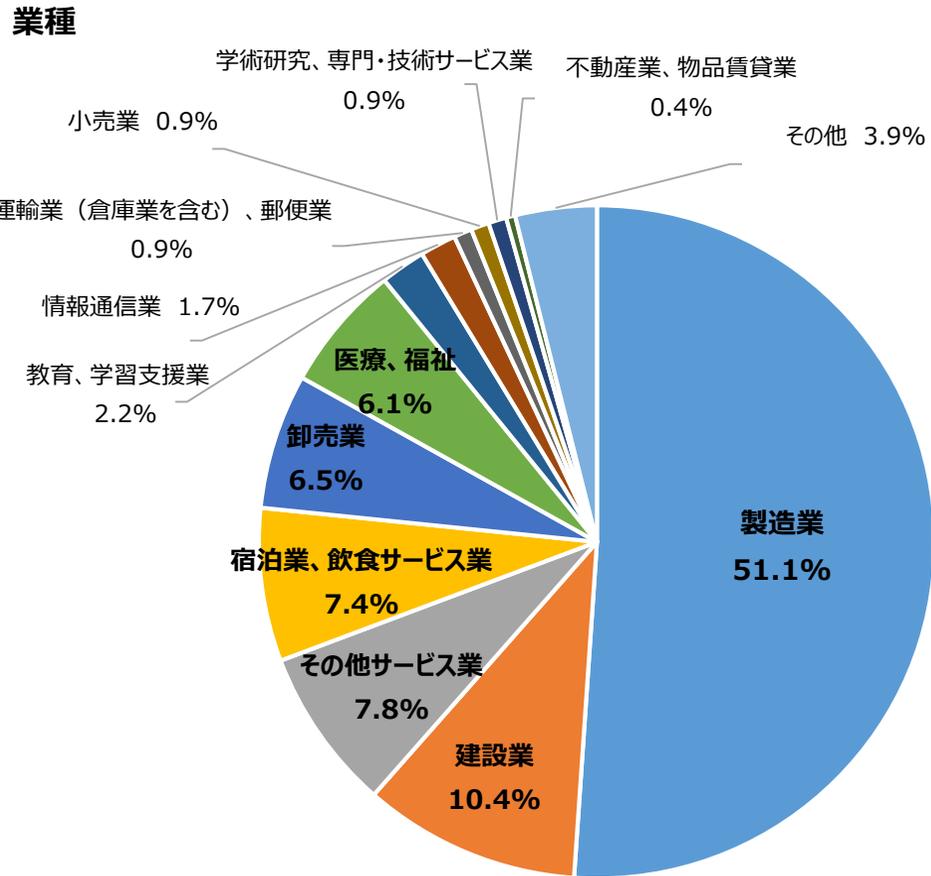
※調査結果に関する注意事項

- ・構成割合や平均等の値は四捨五入の結果、個々の合計値と全体を示す値が一致しないことがある。
- ・本アンケート調査の結果は、無作為抽出ではないため、あくまで本アンケートの回答者の回答状況にとどまる。
- ・複数の回答を依頼した質問では、比率の合計は100.0%を超えることがある。
- ・各質問の回答者数は（n= ）として表示。

アンケート回答者の属性①（業種）

全体では、231事業者から回答があった。

最も回答が多かった業種は、「製造業（51.1%）」に次いで「建設業（10.4%）」、「その他のサービス業（7.8%）」となった。



Q1. 貴社の業種で当てはまるものを一つ選んでください。

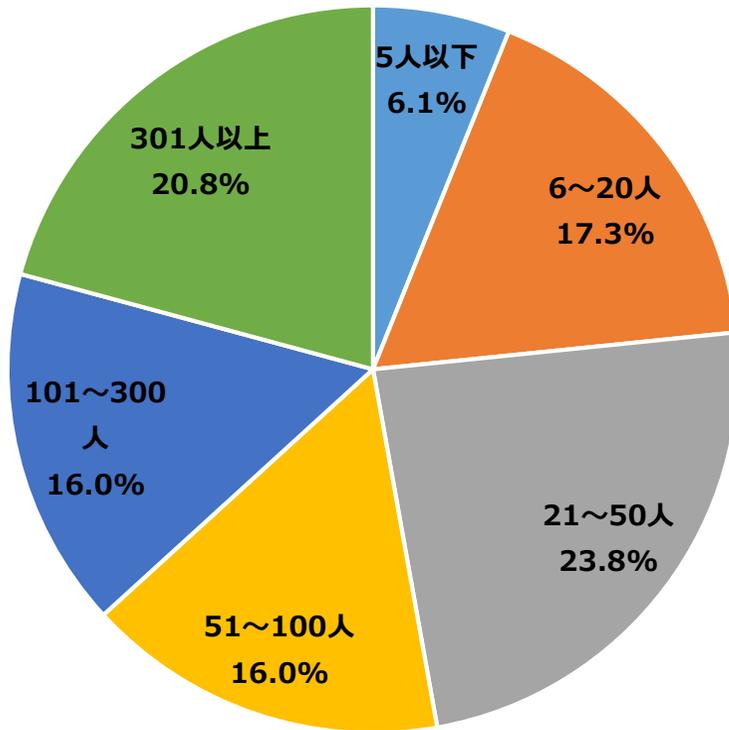
SA

	n	%
全体	231	100.0
製造業	118	51.1
建設業（設備工事業を含む）	24	10.4
その他のサービス業（自動車整備業、警備業、ビルメンテナンス業、職業紹介業、廃棄物処理業、機械等修理業等）	18	7.8
宿泊業、飲食サービス業（飲食店等）	17	7.4
卸売業	15	6.5
医療、福祉	14	6.1
その他	9	3.9
教育、学習支援業（学習・教室、美術館・動物園等）	5	2.2
情報通信業（ソフトウェア業を含む）	4	1.7
運輸業（倉庫業を含む）、郵便業	2	0.9
小売業	2	0.9
学術研究、専門・技術サービス業（土業、機械設計/非破壊検査、デザイン業、広告業等）	2	0.9
不動産業、物品賃貸業	1	0.4

アンケート回答者の属性②（従業員数）

従業員数は、「21～50人（23.8%）」が最も多く、次いで「301人以上（20.8%）」、「6～20人（17.3%）」となった。

従業員数



Q2. 貴社の従業員数で当てはまるものを一つ選んでください。

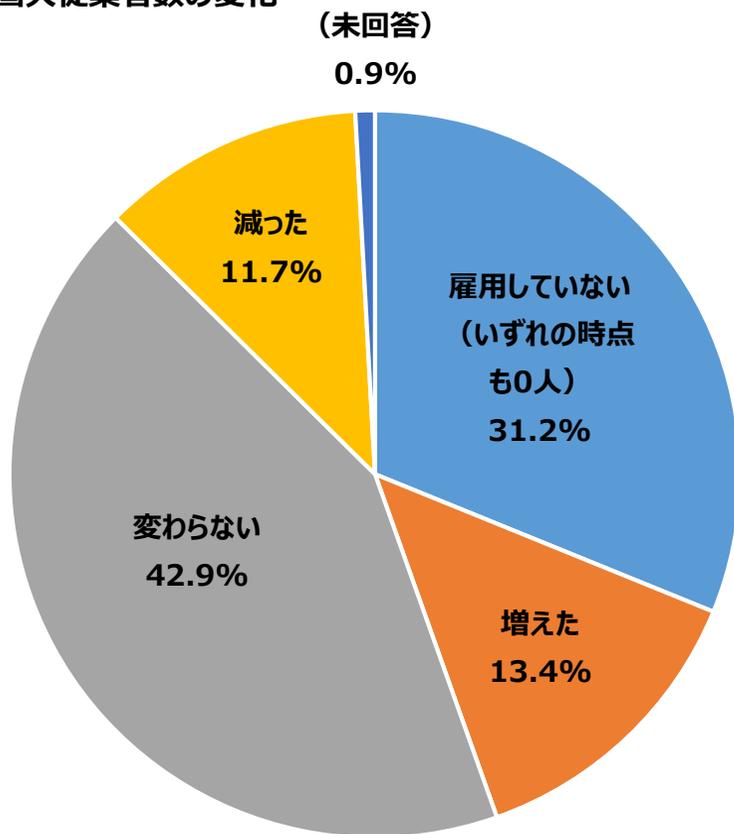
SA

	n	%
全体	231	100.0
5人以下	14	6.1
6～20人	40	17.3
21～50人	55	23.8
51～100人	37	16.0
101～300人	37	16.0
301人以上	48	20.8

アンケート回答者の属性③（外国人雇用状況）

緊急事態宣言発令日時点と2021年1月1日時点の外国人雇用状況は、「変わらない（42.9%）」が最も多く、次いで「雇用していない（31.2%）」、「増えた（13.4%）」となった。

外国人従業者数の変化



Q3. 緊急事態宣言発令日（令和2年4月7日）時点と、2021年1月1日時点を比較した外国人従業者数の変化について、当てはまるものを一つ選んでください。

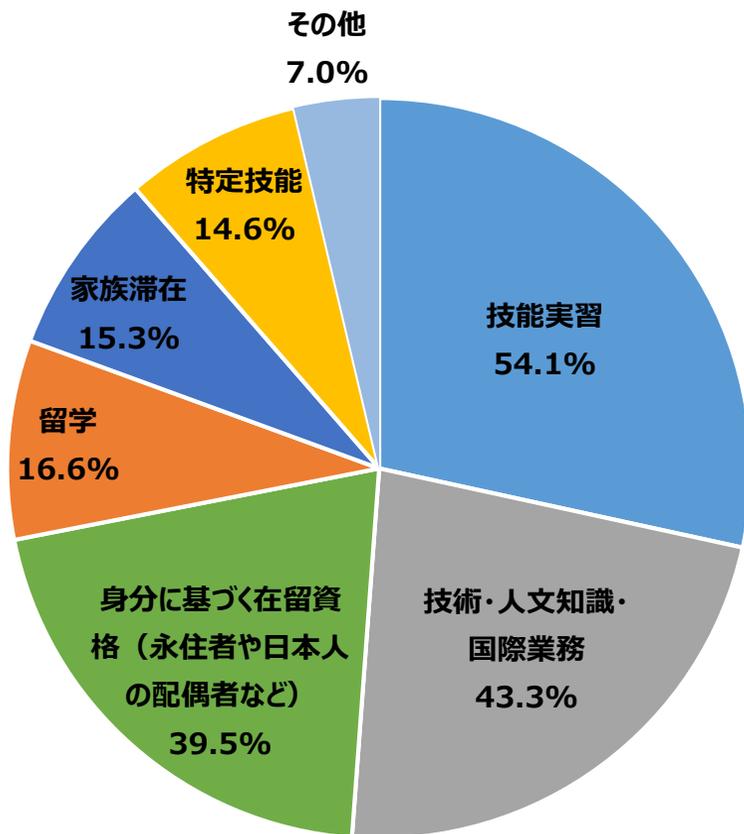
SA

	n	%
全体	231	100.0
雇用していない (いずれの時点も0人)	72	31.2
増えた	31	13.4
変わらない	99	42.9
減った	27	11.7
(未回答)	2	0.9
外国人雇用事業者	157	68.0

外国人雇用事業者①（雇用外国人の在留資格・雇用理由）

外国人雇用事業者（157社）に対し、在留資格及び外国人雇用理由を調査したところ、在留資格では、「技能実習（54.1%）」が最も多く、次いで「技術・人文知識・国際業務（43.3%）」、「身分に基づく在留資格（39.5%）」となった。

在留資格



Q4. 貴社で雇用している外国人の在留資格で当てはまるものをすべて選んでください。

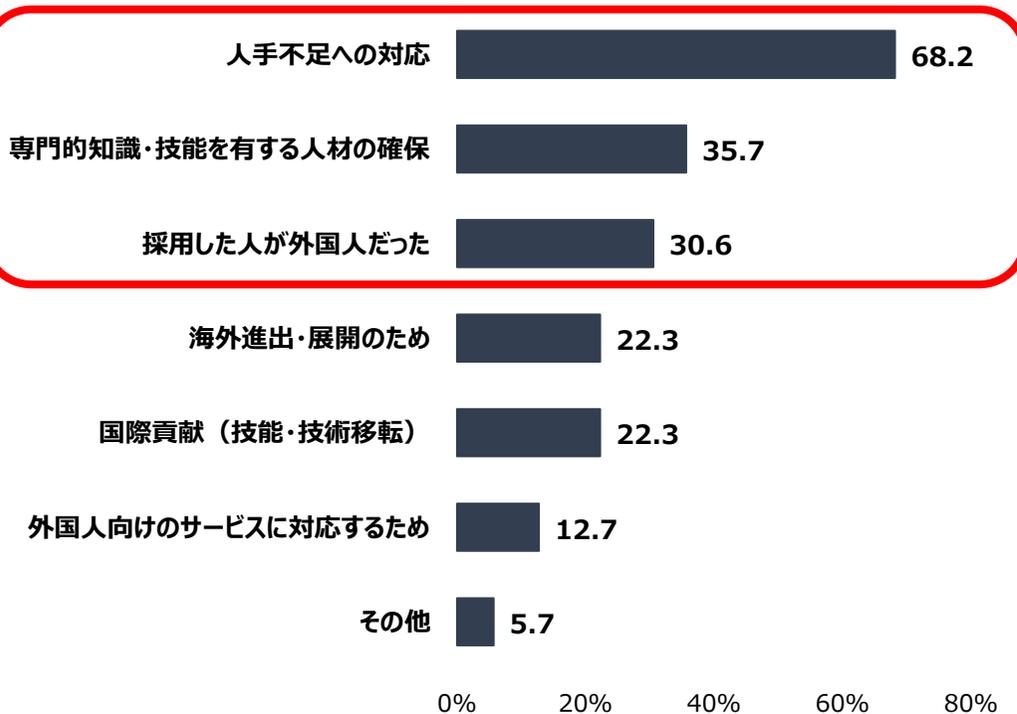
MA

	n	%
全体	157	100.0
技能実習	85	54.1
技術・人文知識・国際業務	68	43.3
身分に基づく在留資格（永住者や日本人の配偶者など）	62	39.5
留学	26	16.6
家族滞在	24	15.3
特定技能	23	14.6
その他	11	7.0

外国人雇用事業者①（雇用外国人の在留資格・雇用理由）

雇用理由では、「人手不足への対応（68.2%）」が最も多く、次いで「専門的知識・技能を有する人材の確保（35.7%）」、「採用した人が外国人だった（30.6%）」となった。

外国人雇用理由



Q5. 外国人を雇用している理由で当てはまるものをすべて選んでください。

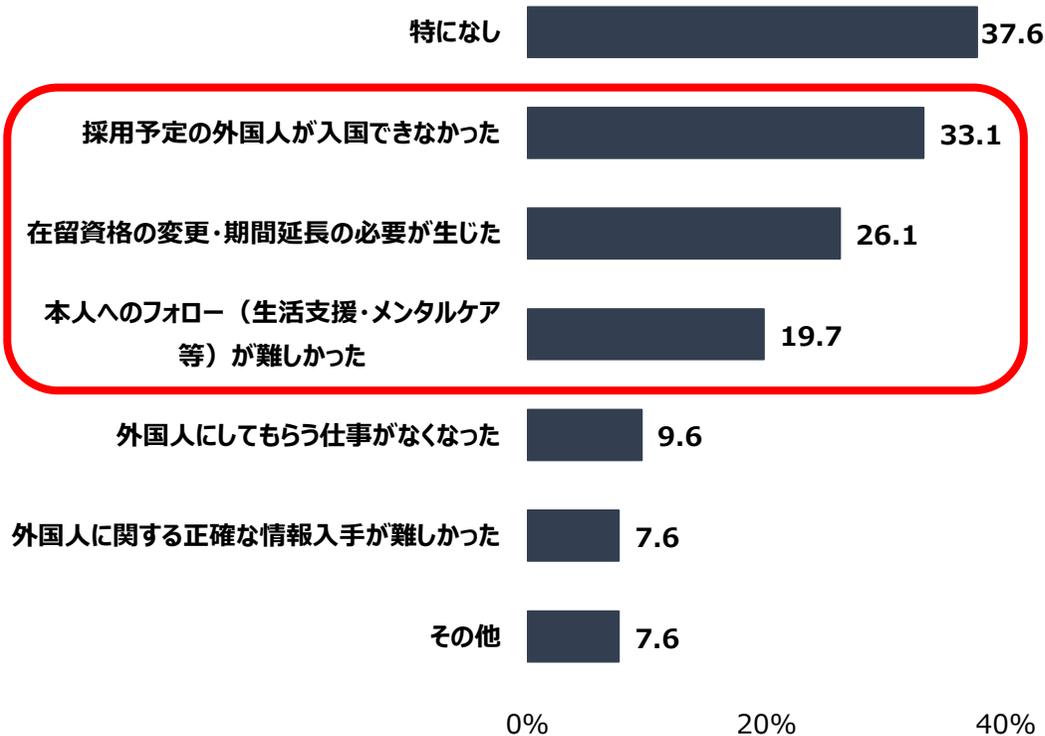
MA

	n	%
全体	157	100.0
人手不足への対応	107	68.2
専門的知識・技能を有する人材の確保	56	35.7
採用した人が外国人だった	48	30.6
海外進出・展開のため	35	22.3
国際貢献（技能・技術移転）	35	22.3
外国人向けのサービスに対応するため	20	12.7
その他	9	5.7

外国人雇用事業者②（コロナ禍における雇用・課題）

外国人雇用の課題では、「特になし（37.6%）」を除くと、「採用予定の外国人が入国できなかった（33.1%）」が最も多く、次いで「在留資格の変更・期間延長の必要が生じた（26.1%）」、「本人へのフォロー（生活支援・メンタルケア等）が難しかった（19.7%）」となった。

外国人雇用の課題



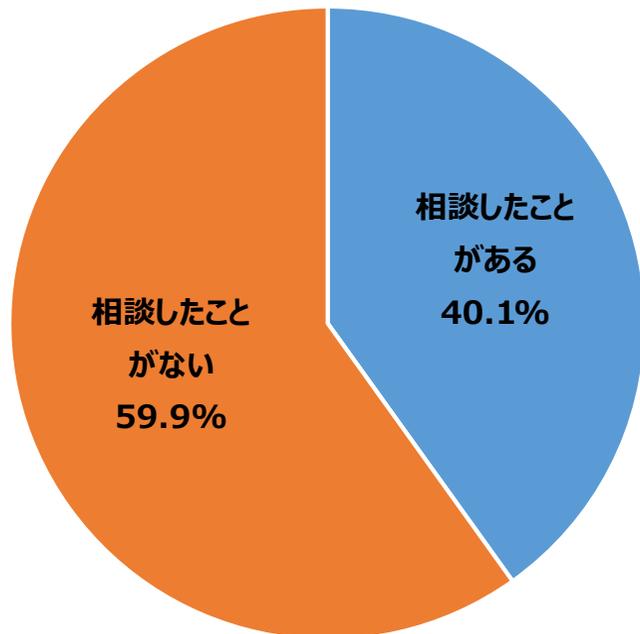
Q6. コロナ禍の影響で生じた外国人雇用に関する課題で当てはまるものをすべて選んでください。
MA

	n	%
全体	157	100.0
特になし	59	37.6
採用予定の外国人が入国できなかった	52	33.1
在留資格の変更・期間延長の必要が生じた	41	26.1
本人へのフォロー（生活支援・メンタルケア等）が難しかった	31	19.7
外国人にしてもらった仕事がなくなった	15	9.6
外国人に関する正確な情報入手が難しかった	12	7.6
その他	12	7.6

外国人雇用事業者③（コロナ禍における雇用・相談の有無）

コロナ禍の影響で生じた外国人雇用や外国人への対応について、相談したことがあるは40.1%、相談したことがないは59.9%となった。

相談の有無



Q7.コロナ禍の影響で生じた外国人雇用や外国人への対応について、誰かに相談したことがありますか。、当てはまるものを一つ選んでください。

SA

	n	%
全体	157	100.0
相談したことがある	63	40.1
相談したことがない	94	59.9

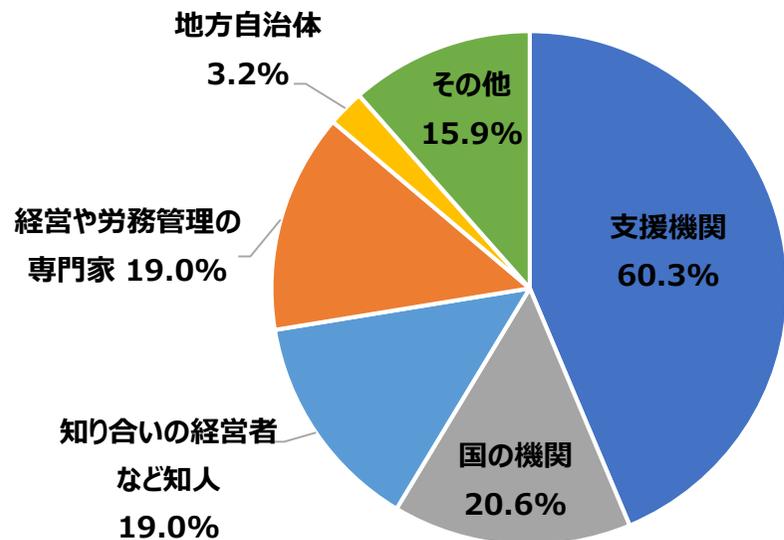
外国人雇用事業者③（コロナ禍における雇用：相談先/相談しなかった理由）

相談したことがある事業者（63社）に対し、相談相手を、相談したことがない事業者（94社）にその理由を調査した。

【相談相手】…「支援機関（60.3%）」が最も多く、次いで「国の機関（20.6%）」となった。

【相談しなかった理由】…「相談する内容がなかった（76.6%）」が最も多く、次いで「自社で解決できた（25.5%）」となった。

相談相手

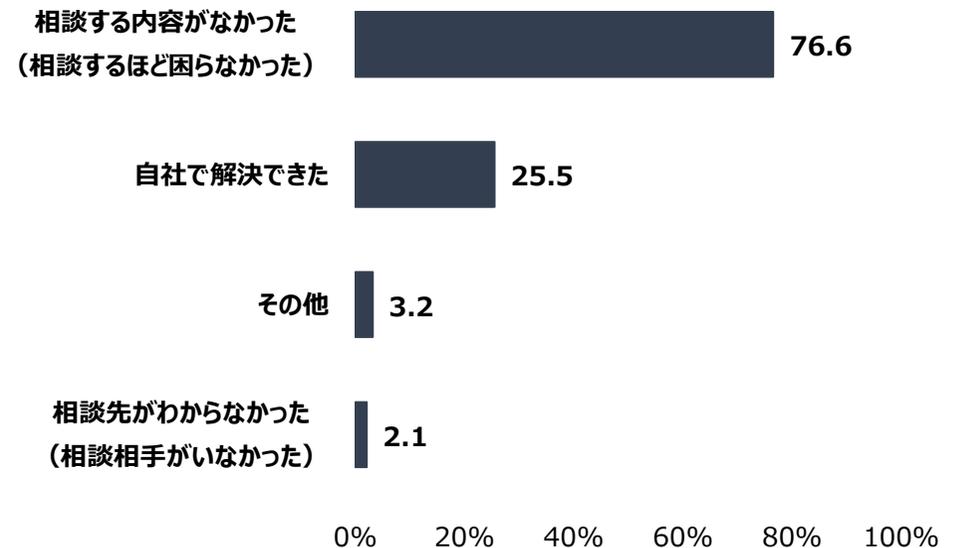


Q8-1. コロナ禍の影響で生じた外国人雇用や外国人への対応について、相談した相手で当てはまるものをすべて選んでください。

MA

	n	%
全体	63	100.0
支援機関（商工会・商工会議所、外国人支援団体など）	38	60.3
国の機関（出入国在留管理局など）	13	20.6
知り合いの経営者など知人	12	19.0
経営や労務管理の専門家（社会保険労務士・中小企業診断士など）	12	19.0
その他	10	15.9
地方自治体（府や市町村の支援窓口など）	2	3.2

相談しなかった理由



Q8-2. コロナ禍の影響で生じた外国人雇用や外国人への対応について、相談しなかった理由で当てはまるものをすべて選んでください。

MA

	n	%
全体	94	100.0
相談する内容がなかった（相談するほど困らなかった）	72	76.6
自社で解決できた	24	25.5
その他	3	3.2
相談先がわからなかった（相談相手がいなかった）	2	2.1

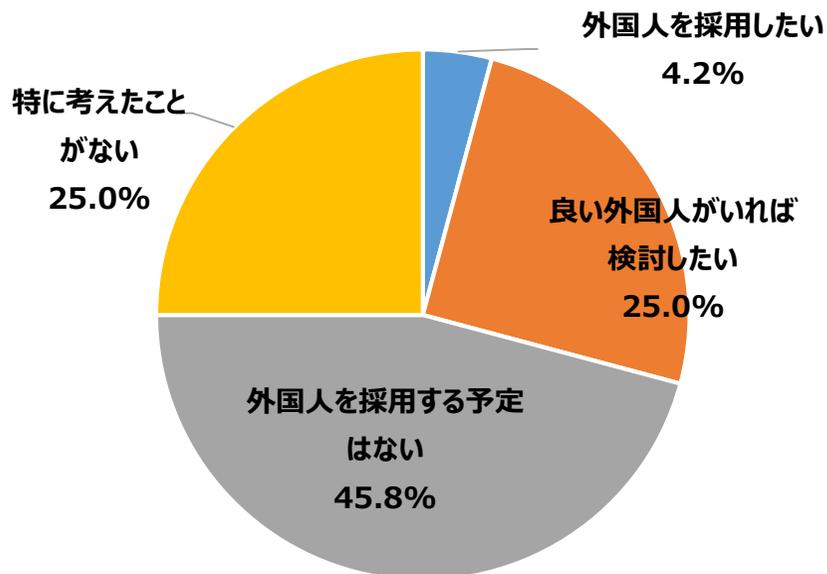
今後の外国人材の採用について①

外国人非雇用事業者（72社）、外国人雇用事業者（157社）に対し、今後の外国人材の採用について調査した。

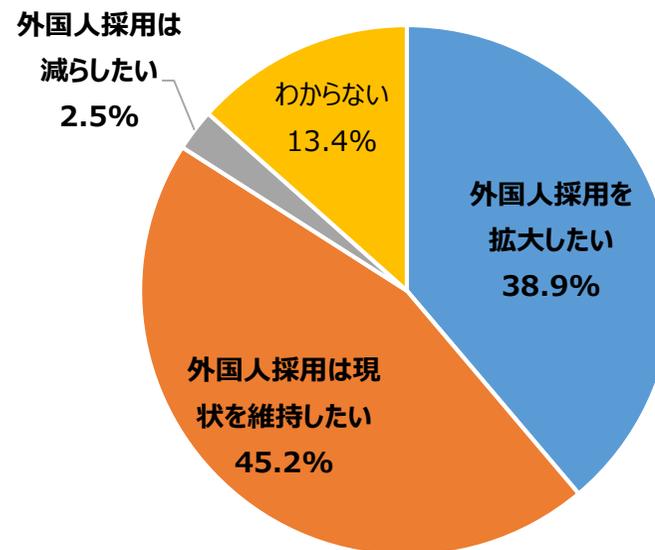
【非雇用事業者】…「外国人を採用する予定はない（45.8%）」が最も多かった。一方、「採用したい」、「検討したい」が合わせて29.2%となった。

【雇用事業者】…「外国人材採用は現状を維持したい（45.2%）」が最も多かった。次いで、「外国人採用を拡大したい（38.9%）」となった。

外国人採用方針（外国人非雇用事業者）



外国人採用方針（外国人雇用事業者）



Q9-1. 今後、外国人の採用方針について、当てはまるものを一つ選んでください。

SA

	n	%
全体	72	100.0
外国人を採用したい	3	4.2
良い外国人がいれば検討したい	18	25.0
外国人を採用する予定はない	33	45.8
特に考えたことがない	18	25.0

Q9-2. 今後、外国人の採用方針について、当てはまるものを一つ選んでください。

SA

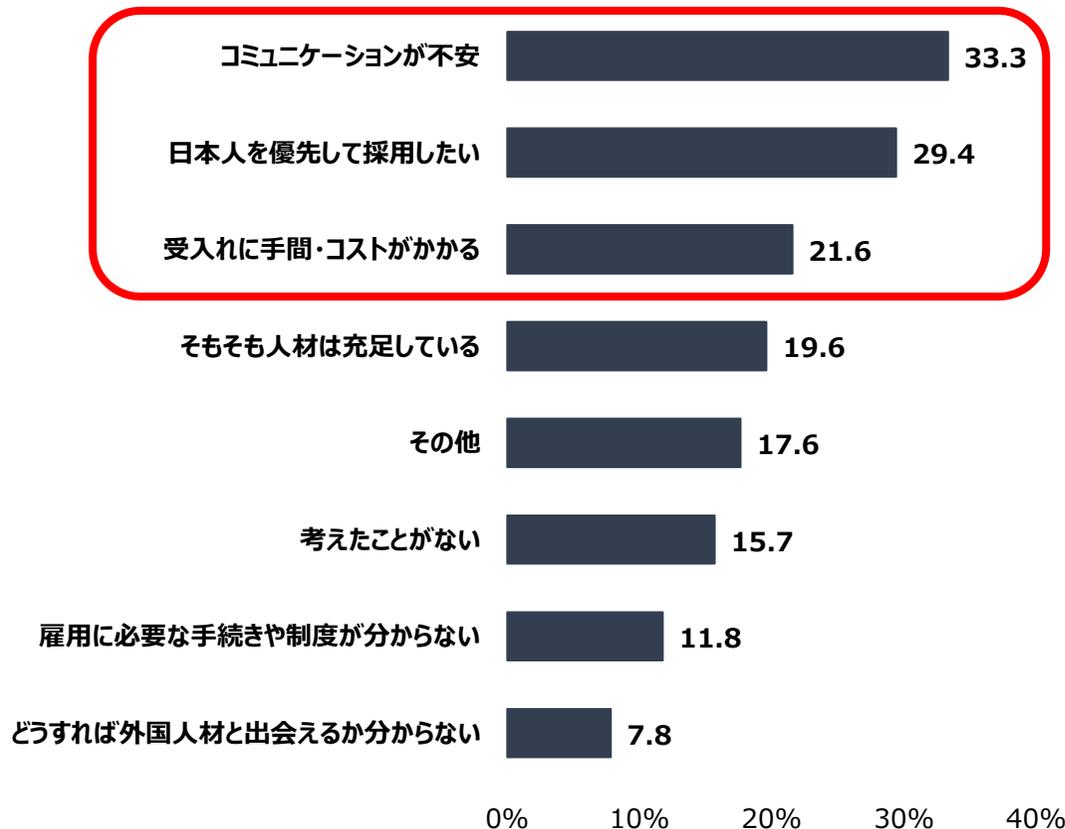
	n	%
全体	157	100.0
外国人採用を拡大したい	61	38.9
外国人採用は現状を維持したい	71	45.2
外国人採用は減らしたい	4	2.5
わからない	21	13.4

今後の外国人材の採用について②（採用しない理由）

外国人を雇用しておらず、今後の採用を検討していない事業者（51事業者（※1））に対し、外国人を採用しない理由について調査した。「コミュニケーションが不安（33.3%）」が最も多く、次いで「日本人を優先して採用したい（29.4%）」、「受け入れに手間・コストがかかる（21.6%）」となった。

（※1）・・・Q9-1に「外国人を採用する予定はない」「特に考えたことがない」と回答した事業者の合計

外国人を採用しない理由



Q13. 外国人を採用しない（採用を考えたことがない）理由について、当てはまるものをすべて選んでください。

MA

	n	%
全体	51	100.0
コミュニケーションが不安	17	33.3
日本人を優先して採用したい	15	29.4
受け入れに手間・コストがかかる	11	21.6
そもそも人材は充足している	10	19.6
その他	9	17.6
考えたことがない	8	15.7
雇用に必要な手続きや制度が分からない	6	11.8
どうすれば外国人材と出会えるか分からない	4	7.8

外国人採用検討事業者①（人材ニーズ・採用方法）

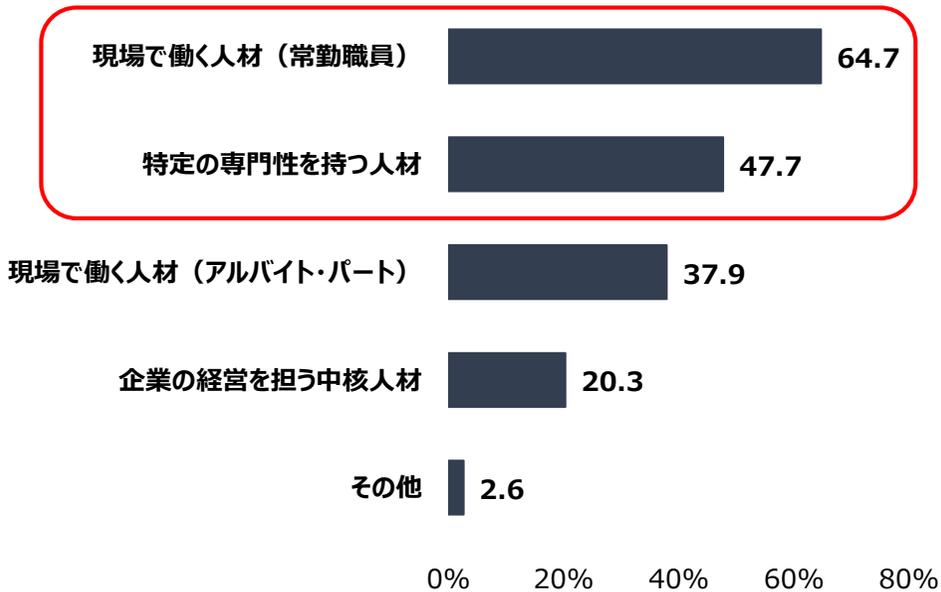
今後外国人の採用を検討している事業者（153事業者（※2））に対し、必要とする人材像及び現在の外国人採用方法について調査した。

【必要とする人材像】…「現場で働く人材（常勤職員）（64.7%）」が最も多く、次いで「特定の専門性を持つ人材（47.7%）」となった。

【採用方法】…「支援団体や外国人材受入機関（54.2%）」が最も多く、次いで「大学、日本語学校、専門学校からの紹介（28.1%）」となった。

（※2）…Q9-1に「外国人を採用したい」、「良い外国人がいれば検討したい」と回答した事業者、Q9-2に「外国人採用を拡大したい」「外国人採用は現状を維持したい」と回答した事業者の合計

必要とする外国人材像

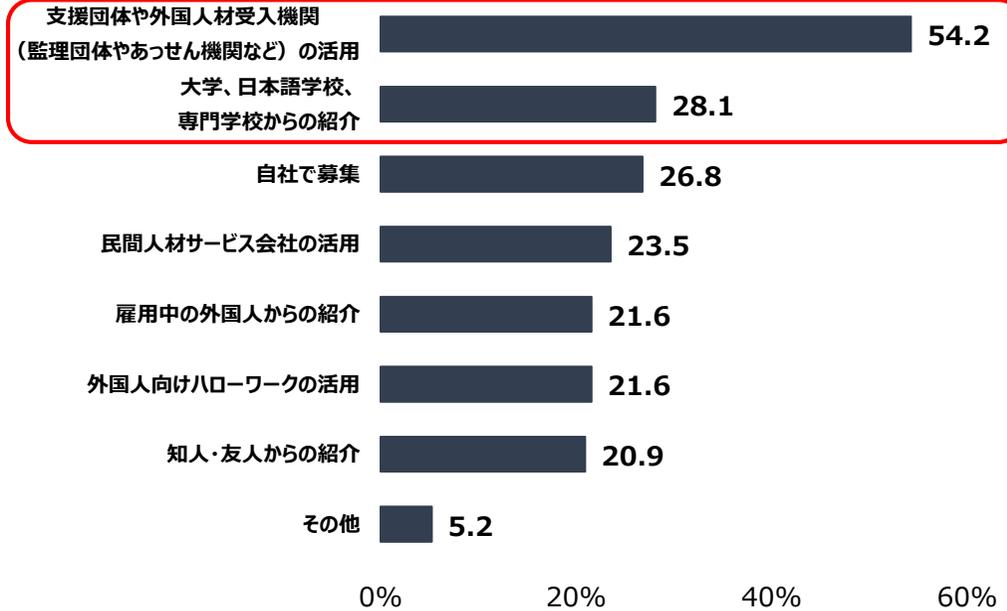


Q10. 必要とする外国人材像として、当てはまるものをすべて選んでください。

MA

	n	%
全体	153	100.0
現場で働く人材（常勤職員）	99	64.7
特定の専門性を持つ人材	73	47.7
現場で働く人材（アルバイト・パート）	58	37.9
企業の経営を担う中核人材	31	20.3
その他	4	2.6

外国人採用方法



Q11. 外国人の採用方法について、当てはまるものをすべて選んでください。

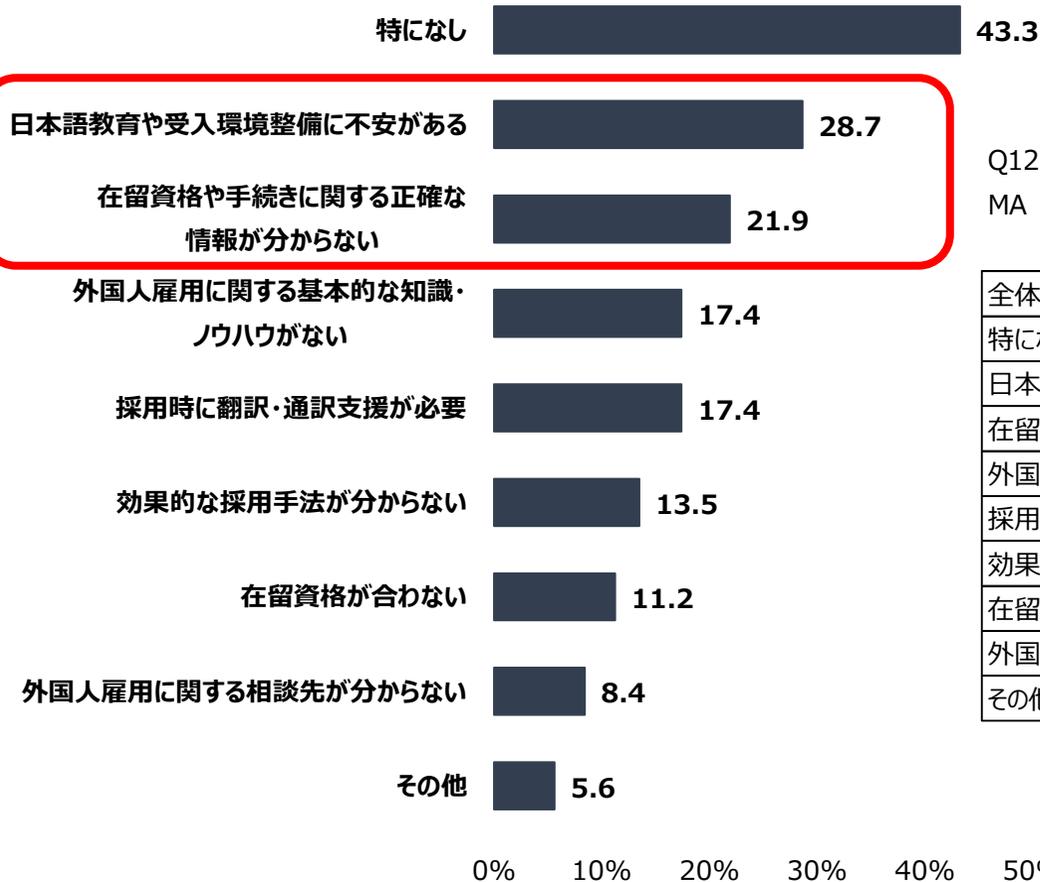
MA

	n	%
全体	153	100.0
支援団体や外国人材受入機関（監理団体やあっせん機関など）の活用	83	54.2
大学、日本語学校、専門学校からの紹介	43	28.1
自社で募集	41	26.8
民間人材サービス会社の活用	36	23.5
雇用中の外国人からの紹介	33	21.6
外国人向けハローワークの活用	33	21.6
知人・友人からの紹介	32	20.9
その他	8	5.2

外国人採用検討事業者②（採用における課題）

採用における課題では、「特になし（43.3%）」を除くと、「日本語教育や受入環境整備に不安がある（28.7%）」が最も多く、次いで「在留資格や手続きに関する正確な情報が分からない（21.9%）」となった。

外国人採用課題



Q12. 外国人採用の課題について、当てはまるものをすべて選んでください。

MA

	n	%
全体	178	100.0
特になし	77	43.3
日本語教育や受入環境整備に不安がある	51	28.7
在留資格や手続きに関する正確な情報が分からない	39	21.9
外国人雇用に関する基本的な知識・ノウハウがない	31	17.4
採用時に翻訳・通訳支援が必要	31	17.4
効果的な採用手法が分からない	24	13.5
在留資格が合わない	20	11.2
外国人雇用に関する相談先が分からない	15	8.4
その他	10	5.6